

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			款	総務費	
	画	政策名	12 自然環境の保全・継承			項	総務管理費	
	根拠法令	施策名	35 水と緑の保全と活用			目	企画費	
	基本事業名	35-1 水循環の保全			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であることを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見、感じるといった体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。リーフレット等の作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 水循環遺産の選定数	箇所	35	31	35	31	88.6%	
	② ツアーの開催数	回	2	2	5	5	100.0%	
	③ 解説板等の設置数	基	3	1	3	1	33.3%	1
	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	65	52	65	55	84.6%	65
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	482,000	469,534	105,000	101,071	-78.5%	603,000
	②委託料	円						475,000
	③工事請負費	円	500,000	483,840	390,000	324,000	-33.0%	130,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	315,000	194,185	410,000	293,298	51.0%	627,000
	支出合計(A)	円	1,297,000	1,147,559	905,000	718,369	-37.4%	1,835,000
財源内訳	①国庫支出金	円						593,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	40,000	33,000	40,000	41,500	25.8%	709,000
	⑤一般財源	円	1,257,000	1,114,559	865,000	676,869	-39.3%	533,000
	収入合計	円	1,297,000	1,147,559	905,000	718,369	-37.4%	1,835,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	1,600	1,200	1,500	-6.3%	1,500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	6,720,000	5,040,000	6,300,000	-6.3%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	6,337,000	7,867,559	5,945,000	7,018,369	-10.8%	8,135,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 水循環プロモーション事業：埋没林博物館の館内展示室に映像紹介用モニターを設置。水循環やジオパークに関する映像を見学できるようにした。 水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。5月～10月まで計5回開催（H26年度2回開催） 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していくことが必要がある。今後は観光ボランティアを養成し、県外、市外の観光客にも自然からの恩恵を伝えるとともに、環境保全の意識の高揚を図っていくことが必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業			担当 部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	水資源調査研究事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費	
	政策名	12 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費	
	施策名	35 水と緑の保全と活用				目	環境調査費	
基本事業名	35-1 水循環の保全			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水循環が農林水産業に与える影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会
	手段(活動指標)	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区)・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布
意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地下水涵養田面積	a	780	261	450	237	52.7%	370
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	7	3	3	4	133.3%	3
	③ 共同研究打合せ等	回	10	5	5	5	100.0%	3
	① 地下水涵養量	m ³ /日	3,900	4,800	4,800	4,100	85.4%	1,600
	② 講演会、研修会等参加人数	人	50	60	60	100	166.7%	50
	③ 共同研究報告書等	件	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	497,000	489,908	53,000	47,115	-90.4%	53,000
	②委託料	円	1,309,000	1,151,400	1,395,000	1,258,240	9.3%	1,393,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	1,906,000	1,741,308	1,548,000	1,405,355	-19.3%	1,546,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	444,000	444,000				
	⑤一般財源	円	1,462,000	1,297,308	1,548,000	1,405,355	8.3%	1,546,000
収入合計		円	1,906,000	1,741,308	1,548,000	1,405,355	-19.3%	1,546,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	560	560	600	7.1%	500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	2,352,000	2,352,000	2,520,000	7.1%	2,100,000
総費用(A+B)		円	3,586,000	4,093,308	3,900,000	3,925,355	-4.1%	3,646,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区) ・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	世界にも稀な「魚津の水循環」の保全に向けた事業であり、総合計画の方向と合致しており妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	富山大学との共同研究結果の活用や地下水の保全により、「魚津の水循環」を保全しており、妥当と言える。
有効性	有効性	A	C	目標達成度	3 低い・未実施	地下水涵養について、協力いただけなかった田があったため。
				類似事業の有無	3 あり	農林水産課で農業施策のメニューの一つとして、地下水涵養事業がある。
				上位施策への貢献度	1 高い	「魚津の水循環」への保全につながっており、施策「水と緑の保全と活用」、基本事業「水循環の保全」に貢献している。
				コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直しの余地がないため。
効率性	効率性	B	B	実施主体の適正化	1 適正である	既に関係機関と連携し、また委託も行って適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	研究費、委託料等市の負担割合は適正である。
				1次評価(課長総括)	A	B
後(課題及び今後の方針)	評価結果	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行うことは重要である。同事業は、これまで7カ年度実施し、平成28年度以降も継続していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	環境基本計画策定事業				担当 部署	課名	環境安全課
	予算事業名	環境基本計画策定事業					係名	環境政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成27年度		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政策名	12 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
	施策名	35 水と緑の保全と活用					目	環境保全費
基本事業名	35-1 水循環の保全				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	魚津市環境基本条例（第11条第1項）				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。
	対象	市民、自然
	手段 (活動指標)	魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議を開催し、計画内容等を協議、検討する。
意図 (成果指標)	魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 魚津市環境市民会議開催回数	回	4	1	1~2	1		1
	② 環境審議会開催回数	回	4	2	3	3	100.0%	2
	③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	1	0	1	1	100.0%	0
成果指標	① 環境基本計画策定数	件	1	0	1	1	100.0%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,161,000	99,875	1,610,000	1,574,775	1476.7%	
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	308,000	98,000	290,000	154,000	57.1%	
	支出合計(A)	円	1,469,000	197,875	1,900,000	1,728,775	773.7%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,469,000	197,875	1,900,000	1,728,775	773.7%	
	収入合計	円	1,469,000	197,875	1,900,000	1,728,775	773.7%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	
	②年間所要時間	時間	1,220	1,100	1,100	1,100	0.0%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,124,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	0
	総費用(A+B)	円	6,593,000	4,817,875	6,520,000	6,348,775	31.8%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境市民会議を1回、環境審議会を3回開催した。 ・パブリックコメントを実施した上で、庁内組織である環境政策会議で素案の検討を行い、環境審議会でご審議の上、答申をいただき、環境基本計画を策定した。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の環境面を補完する計画となり妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	この計画により、市の環境面の課題解決等が推進されるため、妥当と言える。
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり	平成27年度のこの計画を策定したため。
				類似事業の有無	1 なし	環境基本計画策定と類似した事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	環境基本計画の策定により、環境面の施策・基本事業が更に補完されることになり、目標達成に貢献することになる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コンサルタント業者に委託せず、直接行っているため、コスト効率がよいと考えられる。
				実施主体の適正化	1 適正である	市の計画であり、市が主体となることが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の計画であり、市の負担で実施すべきである。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	「環境基本条例」(H22.4.1施行)で必置規定している、「環境基本計画」を平成27年度に策定。今後は計画に則り、各事業を展開していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	ボトルウォーター事業				担当部署 水道課	課名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		会計	水道事業会計（収益的支出）
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				科目	1 水道事業費用
	画	政策名	12 自然環境の保全・継承				項目	2 営業費用
	根拠法令	施策名	35 水と緑の保全と活用				目	4 総係費
	基本事業名	35-1 水循環の保全				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津の資源である「水」をPRを目的に事業をスタート。また特色として、売上げの一部（一本あたり10円）を環境保全基金に積立している。
	対象	①環境保全 ②観光客、市民、市外在住者
	手段（活動指標）	①売上げの一部を環境保全基金に寄附する。
	意図（成果指標）	①環境が保全される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 環境保全基金への積立額	円	280,000	259,510	230,000	185,540	80.7%	200,000
	② ボトルドウォーター出庫額	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	59.3%	1,641,600
	③							
成果指標	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%						
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
	支出合計（A）	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,568,000	1,407,112	1,965,600	1,166,095	-17.1%	1,641,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用（A+B）	円	1,736,000	1,575,112	2,133,600	1,334,095	-15.3%	1,809,600

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年5月にボトルドウォーターを20,016本を製造し、販売した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	環境保全と間接的につながるが、因果関係を把握することは困難。
				類似事業の有無	1 なし	該当する事業なし。
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献度を測る術がない。
効率性	効率性	A	C	コスト効率	3 低い	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	NPO等、民間が行っている自治体もある。又、水道事業が行うことについても検討が必要。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	事業により生ずる赤字を水道事業でのみ負担しているが、その補填を水道事業でのみ行っていることは、検討の余地あり。
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価（課題及び今後の評価結果）	・水道事業で行うことは、特段問題ないが、赤字分を水道料金で補填することは問題である。			評価結果	